

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	介護保険居宅サービス利用者負担軽減事業	事業コード	1128
-----	---------------------	-------	------

総合計画体系 PLAN(計画)	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策			
		健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	高齢者	高齢者福祉・介護サービスを充実する	日常生活支援の充実			
	重点施策体系				4024			
	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度 9999			
	目的	在宅で生活している介護保険居宅サービス利用者で生活困窮者に対し利用者負担額を軽減することで、居宅サービスの利用拡大を図る。						
	概要	在宅で生活している介護保険居宅サービス利用者で生活困窮者に対し利用者負担額の1/2を軽減する。ただし、他の軽減制度を優先する。 【対象者】在宅の要支援・要介護者で、住民税非課税世帯でかつ、世帯の年間収入合算額が150万未満(一人世帯)、2人以上の世帯は1人増え毎に50万円加算した合算額未満。預貯金が350万円(一人世帯)、1人増えると100万円を加算した額以下。日常生活に供する資産以外に資産がない。負担能力のある親族等に扶養されていない。介護保険料を滞納していないもの。						
	法令根拠							
	実施形態	現在 市直営 内容 要件審査のため課税・滞納状況、世帯員の預貯金残高等の確認作業を伴うので市直接実施が妥当。						
	活動指標							
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
広報紙等によるPR		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
成果指標 DO(実施)	対象者数に対するサービス利用負担軽減事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
	計算根拠	負担軽減実施者数/対象者数×100	実績値	100	100			
			達成率(%)	100	100			
			ランク	A	A			
			実数値	9/9	11/11			
	区分	H23(2011)	H24(2012)					
	事業費	360	480	正規職員		会計	一般会計	
	／千円	506		臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業	
	総額	0	0	※所要時間	60	経費区分	扶助費	

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	生活の困窮を理由に居宅サービスを受けられない人を対象としているため	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	実際に、金銭給付事業であるので、市でしか行えない	
	競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 □	
		事業名			
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ある	所管課	長寿福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 可能
		事業名	介護サービス利用者支援金支給事業		
		根拠	介護サービス利用者支援金支給事業を廃止することを検討する余地はある		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	今後、要介護認定者の増加が見込まれるため	
【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし		根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため、これ以上は望めない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	広報さばえやガイドブック等による広報活動やケアマネージャーを通して支援の必要な対象者の把握等により、利用者の拡大を図っていく			

ACTION	【平成24年度 方向性】	維持	平成25年度計画
	【平成25年度 方向性】	維持	
平成24年度取組み	広報活動やケアマネージャーを通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。		

【H25提案型市民主役オープン事業実施】						不可能	〈不可能選択理由〉
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		その他
取組選択	—	不可能	不可能	不可能			
実施状況	—	未実施	未実施				